

個人企業経済調査（動向編） 平成25年10～12月期結果（確報）

総務省では、先に平成25年10～12月期の個人企業（個人経営の事業所）の業況判断D I について速報を公表したところですが、今回これに加え、営業状況（売上状況など）、営業収支などの調査結果（確報）について取りまとめました。

－ 結果の要約 －

I 今期（平成25年10～12月期）の売上高及び営業利益

○1 事業所当たりの売上高

- ・「製造業」は4期連続、「卸売業、小売業」は6期連続、「サービス業」は4期ぶりに前年同期に比べ減少。
- ・「宿泊業、飲食サービス業」は3期ぶりに前年同期に比べ増加。

○1 事業所当たりの営業利益

- ・「製造業」は3期ぶり、「サービス業」は4期ぶりに前年同期に比べ減少。
- ・「卸売業、小売業」は2期連続、「宿泊業、飲食サービス業」は4期連続で前年同期に比べ増加。

	売上高		営業利益	
	実数 (千円)	対前年同期比 (%)	実数 (千円)	対前年同期比 (%)
製造業	2,474	-7.8	676	-11.6
卸売業、小売業	4,376	-1.2	441	1.4
宿泊業、飲食サービス業	2,249	2.7	406	4.1
サービス業	1,274	-1.3	448	-3.2

(1事業所当たり)

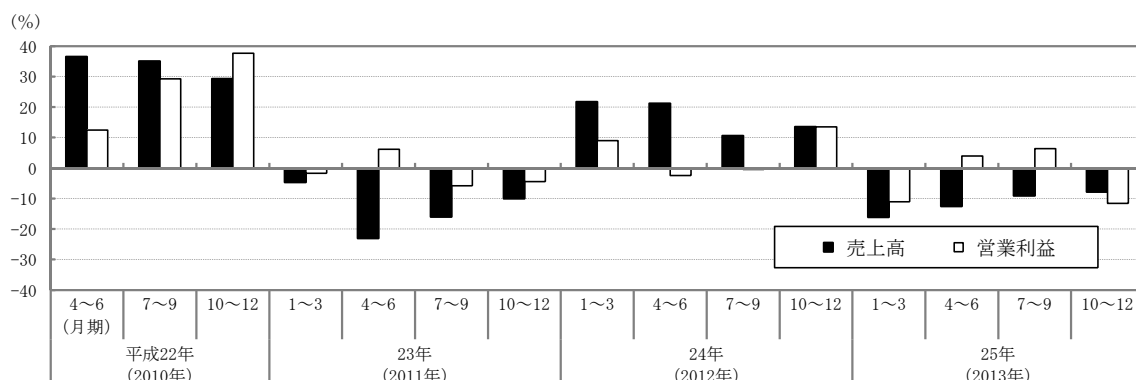
※前年同期:平成24年10～12月期

※「サービス業」に含まれる主な産業は、普通洗濯業、理容業、美容業、自動車整備業など

II 売上高及び営業利益の対前年同期比の推移

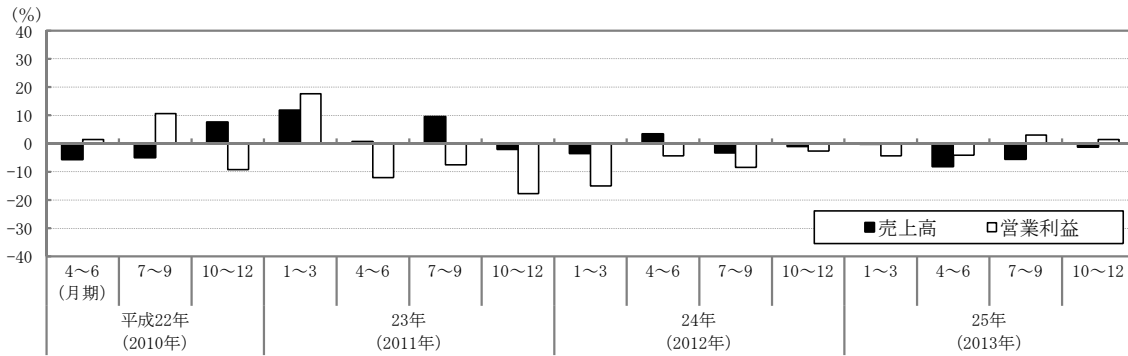
1 製造業

- ・1事業所当たりの売上高は、平成25年1～3月期以来、4期連続減少。
- ・1事業所当たりの営業利益は、平成25年1～3月期以来、3期ぶりに減少。



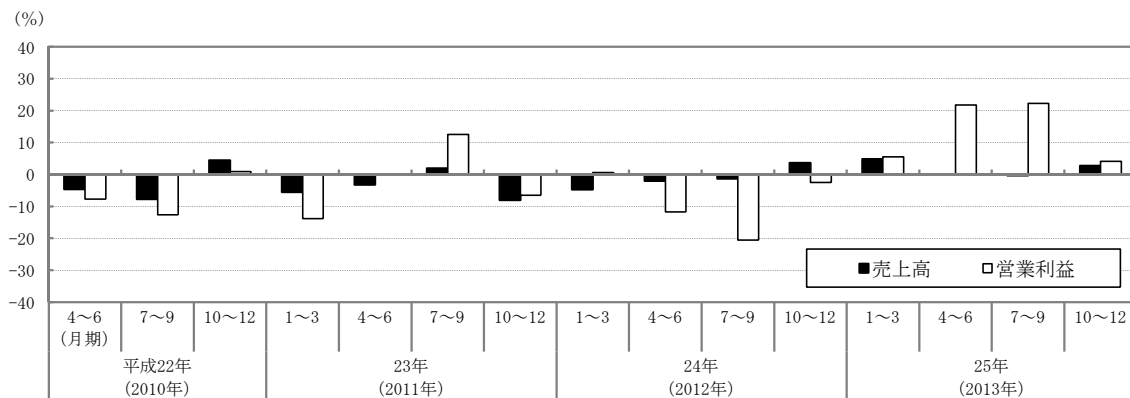
2 卸売業、小売業

- 1事業所当たりの売上高は、平成24年7～9月期以来、6期連続で減少。
- 1事業所当たりの営業利益は、平成25年7～9月期以来、2期連続で増加。



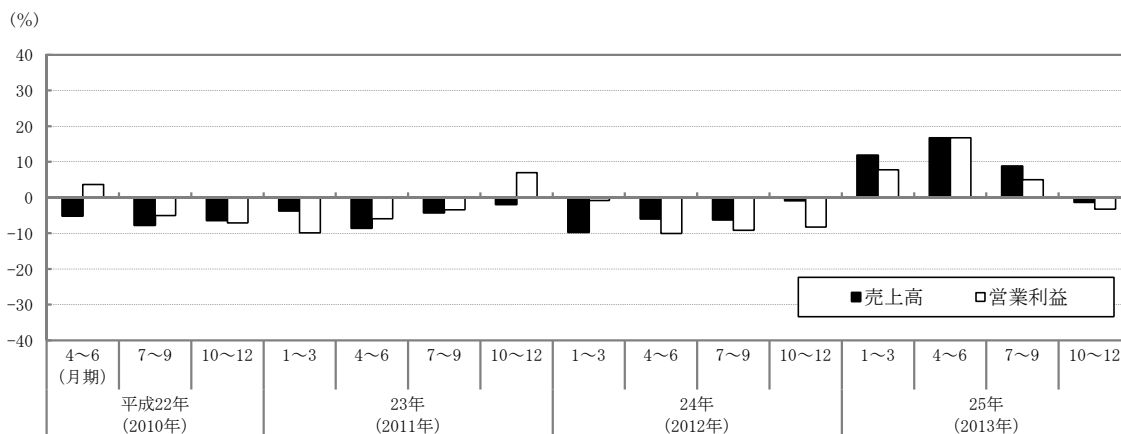
3 宿泊業、飲食サービス業

- 1事業所当たりの売上高は、平成25年1～3月期以来、3期ぶりに増加。
- 1事業所当たりの営業利益は、平成25年1～3月期以来、4期連続で増加。



4 サービス業

- 1事業所当たりの売上高は、平成24年10～12月期以来、4期ぶりに減少。
- 1事業所当たりの営業利益は、平成24年10～12月期以来、4期ぶりに減少。



【問合せ先】



総務省統計局

統計調査部 経済基本構造統計課 個人企業調査係
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19番1号
 電話：(代表) 03-5273-2020 (内線) 34721, 34625
 (直通) 03-5273-1168
 FAX：03-5273-1494
 e-mail：e-kojin@soumu.go.jp
 URL：<http://www.stat.go.jp/data/kojinke/index.htm>

政府統計の総合窓口 (e-Stat) URL：<http://www.e-stat.go.jp/>

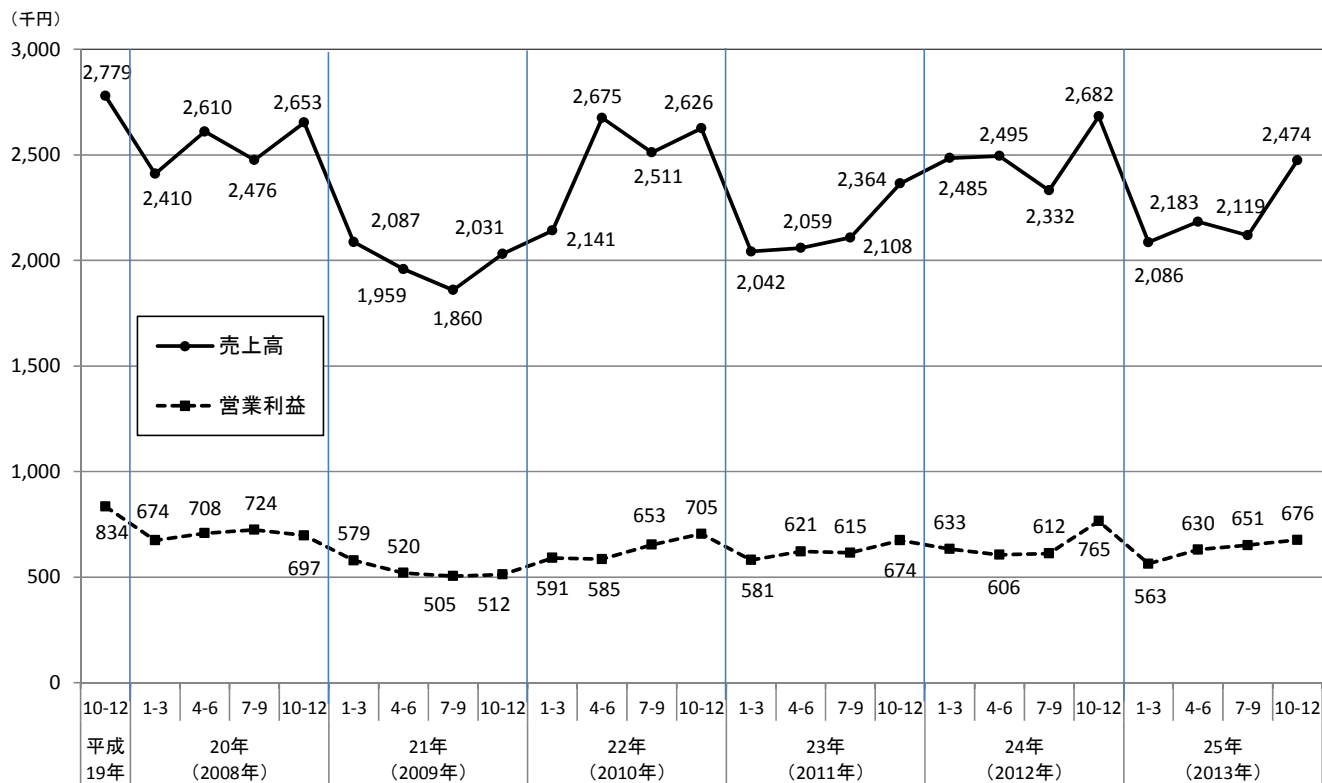
この冊子は、次のURLからダウンロードできます。

個人企業経済調査

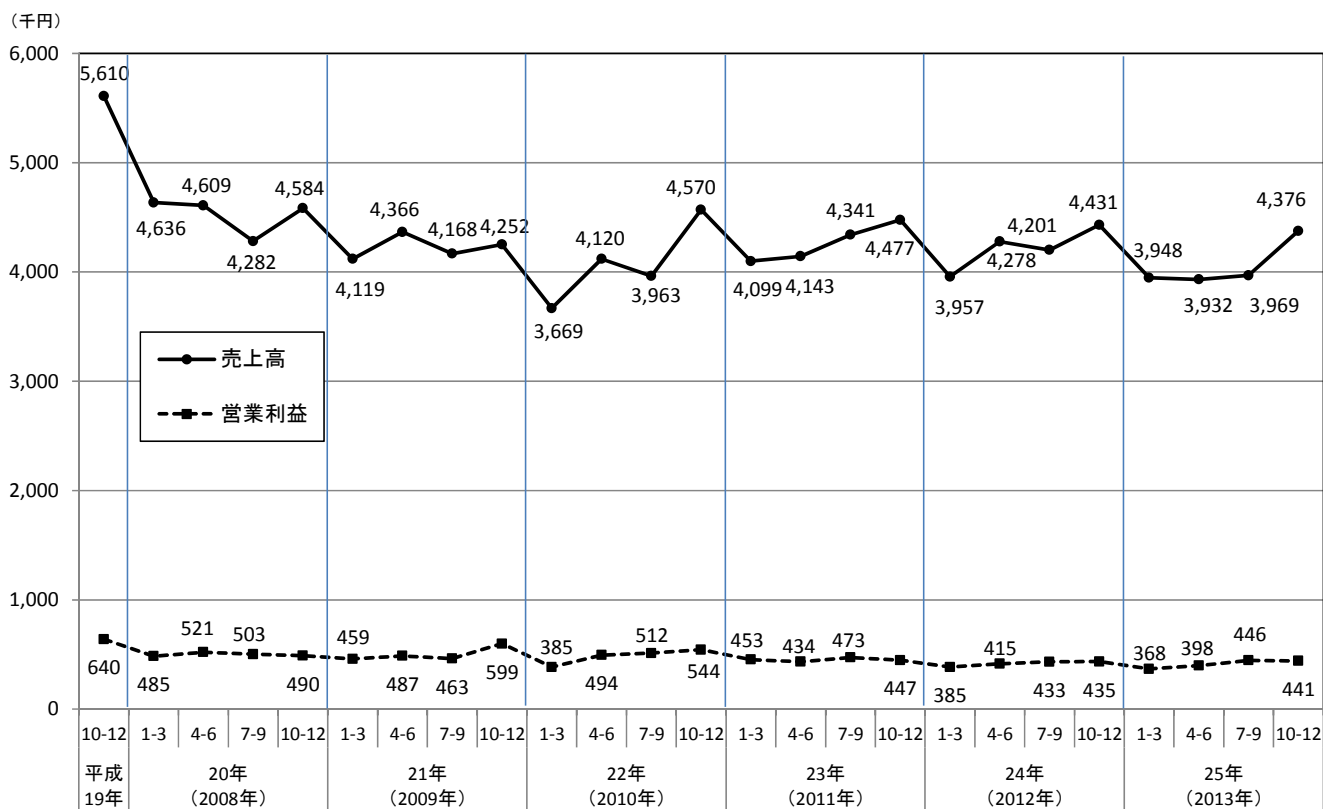
検索

四半期別1事業所当たりの売上高及び営業利益の推移

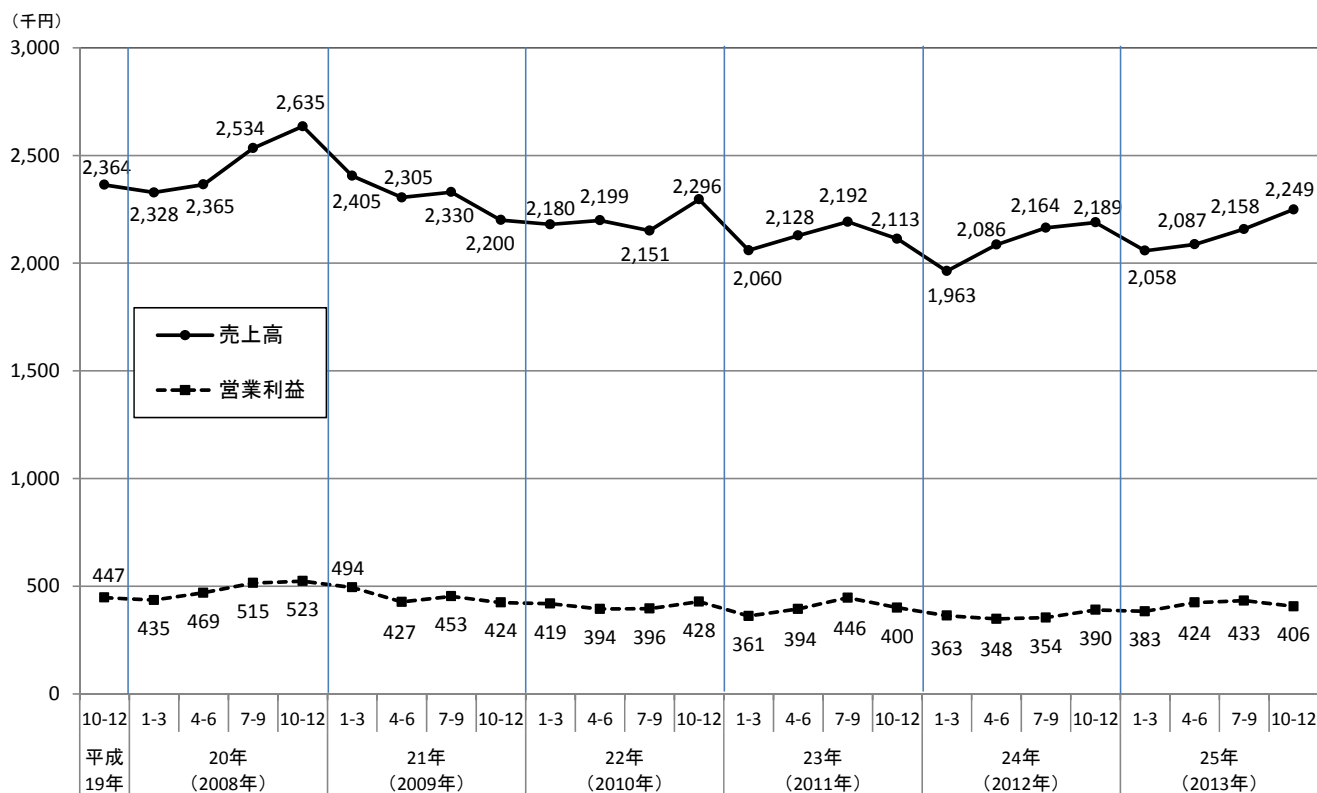
製造業



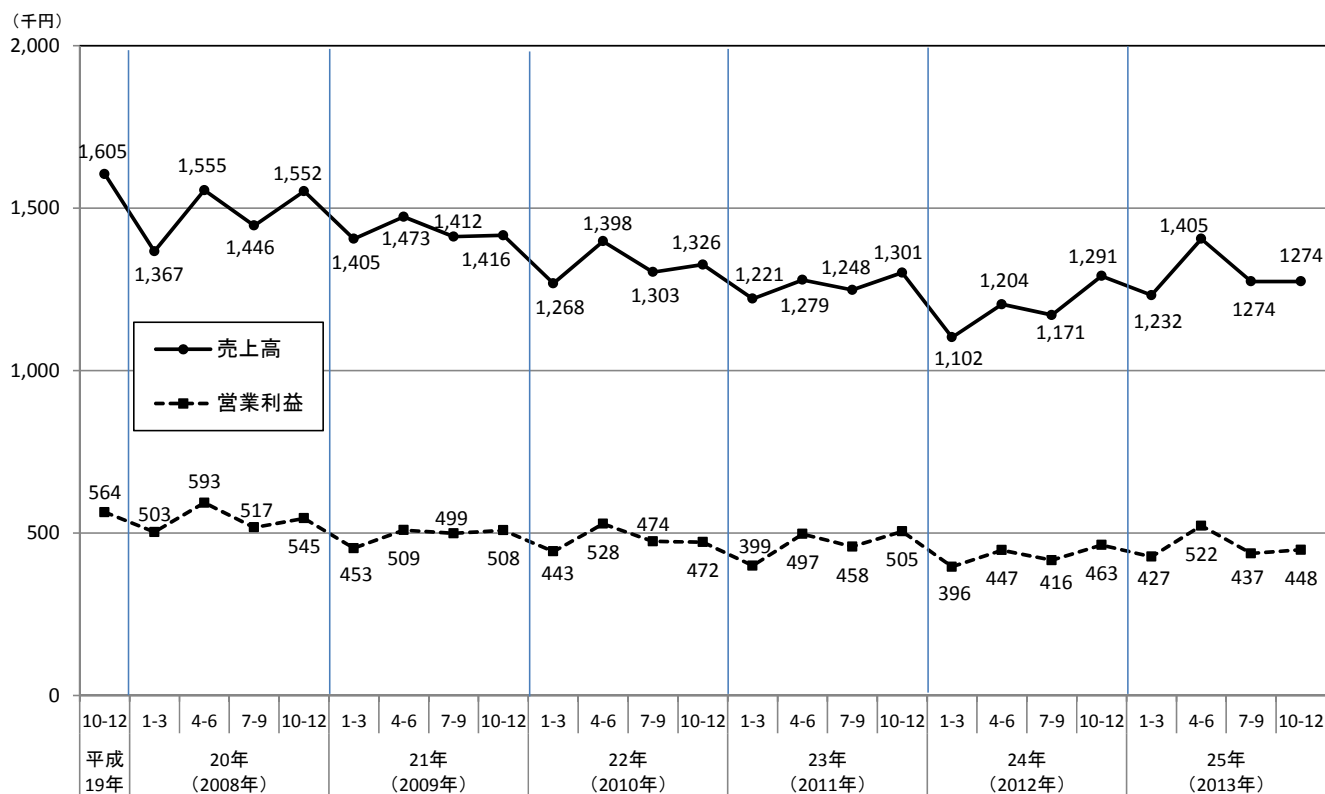
卸売業、小売業



宿泊業、飲食サービス業



サービス業



産業特殊中分類別売上高及び営業利益

(参考資料2)

事業所当たり
単位 千円

	売上高					営業利益				
	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)	前年同期	前期	今期	対前期比 (%)	対前年 同期比 (%)
	平成24年 10～12月期	平成25年 7～9月期	平成25年 10～12月期			平成24年 10～12月期	平成25年 7～9月期	平成25年 10～12月期		
製 造 業	2,682	2,119	2,474	16.8	-7.8	765	651	676	3.8	-11.6
1 食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	5,041	2,680	2,952	10.1	-41.4	1,799	695	754	8.5	-58.1
2 繊維工業, 皮革製品製造業	1,662	1,224	1,608	31.4	-3.2	731	438	488	11.4	-33.2
3 木材・木製品製造業	4,086	2,517	3,127	24.2	-23.5	272	804	711	-11.6	161.4
4 パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	2,779	1,812	2,257	24.6	-18.8	687	489	589	20.4	-14.3
5 金属製品製造業	2,768	2,831	2,916	3.0	5.3	835	784	772	-1.5	-7.5
6 機械器具製造業	2,387	2,627	3,254	23.9	36.3	824	882	883	0.1	7.2
7 化学工業, その他の製造業	2,156	2,004	2,121	5.8	-1.6	553	631	654	3.6	18.3
卸売業, 小売業	4,431	3,969	4,376	10.3	-1.2	435	446	441	-1.1	1.4
1 卸 売 業	6,486	7,086	8,132	14.8	25.4	599	723	333	-53.9	-44.4
2 飲 食 料 品 小 売 業	5,657	5,000	5,228	4.6	-7.6	437	541	499	-7.8	14.2
3 衣 料 品 ・ そ の 他 の 小 売 業	3,363	2,880	3,296	14.4	-2.0	406	347	427	23.1	5.2
宿泊業, 飲食サービス業	2,189	2,158	2,249	4.2	2.7	390	433	406	-6.2	4.1
1 宿 泊 業	2,131	2,002	1,841	-8.0	-13.6	187	370	430	16.2	129.9
2 飲 食 サ ー ビ ス 業	2,191	2,164	2,261	4.5	3.2	397	435	406	-6.7	2.3
サ ー ビ ス 業	1,291	1,274	1,274	0.0	-1.3	463	437	448	2.5	-3.2
1 う ち 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業	1,228	1,127	1,191	5.7	-3.0	453	412	441	7.0	-2.6
2 う ち サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	1,863	2,837	2,440	-14.0	31.0	555	742	537	-27.6	-3.2

「産業特殊中分類」は、日本標準産業分類（中分類及び小分類）を組み合わせたものである。（6ページ参照）

産業特殊中分類一覧

製造業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	食料品・飲料・たばこ・飼料製造業	09	食料品製造業
		10	飲料・たばこ・飼料製造業
2	繊維工業, 皮革製品製造業	11	繊維工業
		20	なめし革・同製品・毛皮製造業
3	木材・木製品製造業	12	木材・木製品製造業(家具を除く)
		13	家具・装備品製造業
4	パルプ・紙加工品製造業, 印刷・同関連業	14	パルプ・紙・紙加工品製造業
		15	印刷・同関連業
5	金属製品製造業	24	金属製品製造業
6	機械器具製造業	25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業
		27	業務用機械器具製造業
		28	電子部品・デバイス・電子回路製造業
		29	電気機械器具製造業
		30	情報通信機械器具製造業
		31	輸送用機械器具製造業
		32	その他の製造業
7	化学工業, その他の製造業	16	化学工業
		17	石油製品・石炭製品製造業
		18	プラスチック製品製造業(別掲を除く)
		19	ゴム製品製造業
		21	窯業・土石製品製造業
		22	鉄鋼業
		23	非鉄金属製造業
		24	その他の製造業
		25	はん用機械器具製造業
		26	生産用機械器具製造業

卸売業, 小売業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	卸売業	50	各種商品卸売業
		51	繊維・衣服等卸売業
		52	飲食料品卸売業
		53	建築材料, 鉱物・金属材料等卸売業
		54	機械器具卸売業
		55	その他の卸売業
2	飲食料品小売業	58	飲食料品小売業
3	衣料品・その他の小売業	56	各種商品小売業
		57	織物・衣服・身の回り品小売業
		59	機械器具小売業
		60	その他の小売業
		61	無店舗小売業

宿泊業, 飲食サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類)	
番号	項目	番号	項目
1	宿泊業	75	宿泊業
2	飲食サービス業	76	飲食店
		77	持ち帰り・配達飲食サービス業

サービス業

産業特殊中分類		日本標準産業分類(中分類及び小分類)	
番号	項目	番号	項目
1	うち生活関連サービス業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
		79	その他の生活関連サービス業
2	うちサービス業(他に分類されないもの)	89	自動車整備業
		90	機械等修理業(別掲を除く)
		91	職業紹介・労働者派遣業
		92	その他の事業サービス業
(非表示)		70	物品賃貸業
		73	広告業
		744	商品・非破壊検査業
		745	計量証明業

(注) 上に示す「日本標準産業分類」は,平成19年11月改定のものである。